

(経営統合説明会資料)

日本触媒・三洋化成の経営統合について

2019年12月25日



日本触媒

株式会社日本触媒



三洋化成
Sanyo Chemical

三洋化成工業株式会社

目次

1. 経営統合の目的
2. 経営統合の方法
3. 統合持株会社の新社名と目指す姿
4. 経営戦略
5. 統合までのスケジュール

参考：統合持株会社概要, 日本触媒・三洋化成概要

1. 経営統合の目的

両社は強みと課題が相互に補完関係。両社の強みや文化を活かし相乗効果を発揮

強み

日本触媒：基礎化学品から機能性化学品の一貫生産のバリューチェーン
三洋化成：顧客の課題に応えるソリューションビジネス
約3,000種類に及ぶパフォーマンス・ケミカルスの製造・販売

×

課題

日本触媒：ユーザーニーズを意識した新規事業の創出
三洋化成：主要原材料を外部からの調達に依存

日本触媒 × 三洋化成
経営統合

対等の精神に基づく経営統合を行い、早期に相乗効果(シナジー)の発揮を目指す

既存事業

両社の強みを持ちより、競争力強化を図る。高吸水性樹脂、酸化エチレン誘導品事業で、早期のシナジー実現を目指す。

新規事業

両社共に注力しているエネルギー分野・ライフサイエンス分野において、両社が独自に取り組んでいることを融合することで、新規製品・事業の飛躍的發展を目指す。

人・組織

両社が一緒になり、従業員同士が刺激し合うことで、多様なアイデアを掛けあわせ、一人ひとりの成長から会社の成長につなげる。

2. 経営統合の方法

Day1で管理・企画機能統合、Day2で事業機能を統合

2019/11
最終契約締結

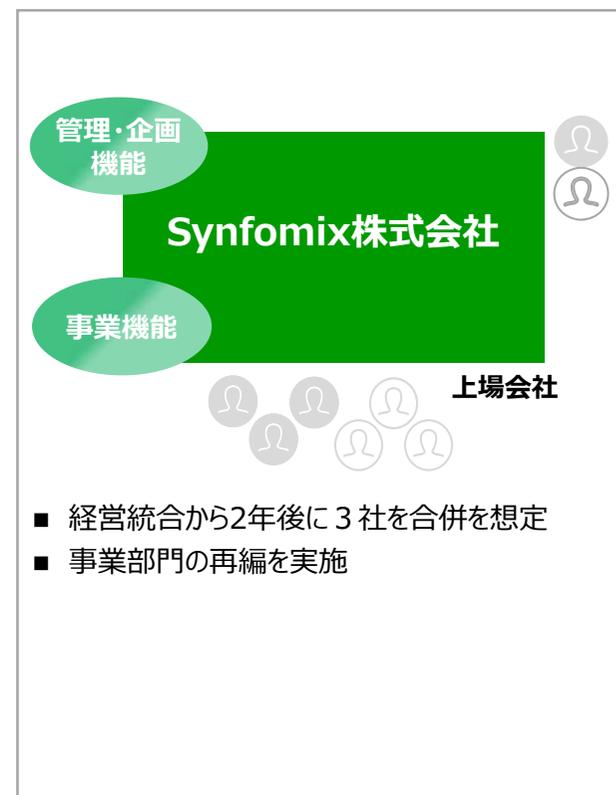
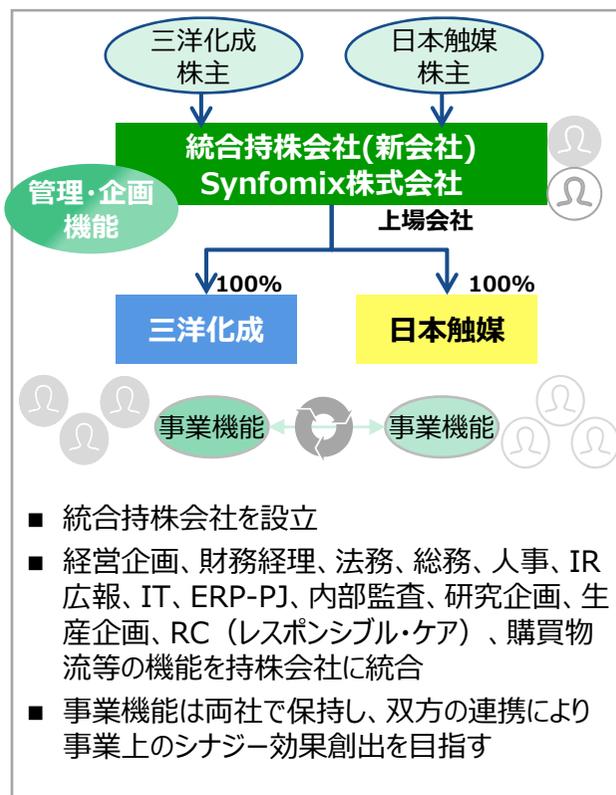
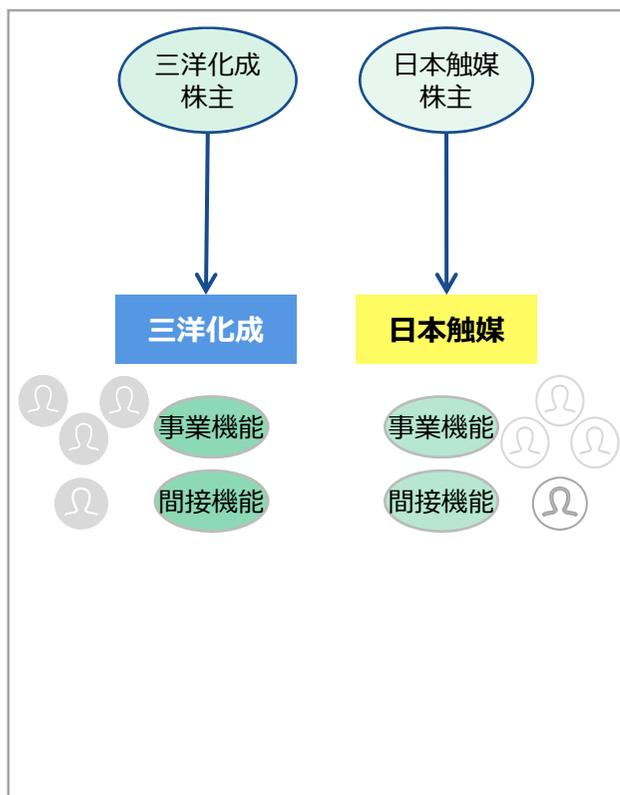
2020/10
経営統合(Day1)

Day1から2年後を目途に…
3社合併(Day2想定)

(現状) 両社別会社

統合持株会社設立/
管理・企画機能統合

3社合併/
事業機能統合



3.統合持株会社の新社名と目指す姿(1)

新社名	シンフォミクス Synfomix [sínfəmɪks]	正式名称 「Synfomix株式会社」 「Synfomix Co., Ltd.」
由来	【Syn】共に／【X】掛け合わせる、未知／【Symphony】交響曲 【Synthesis】合成／【Formulation】配合／【Mix】融合	
想い	化学の持つ未知なる可能性を追求し、共に取り組み、様々な可能性を掛け合わせ、 社会を豊かに奏でる価値を生み出していく	



3. 統合持株会社の新社名と目指す姿(2)

目指す姿

私たちは、組織を越え、多様な価値観を尊重し、様々な可能性を掛け合わせ、未知の領域へ常に挑戦し続けることで、革新的でユニークな価値を生み出します。また、世の中から信頼される存在であり続けるために、絶えず安全の徹底と環境との調和を図ります。

さらには、従業員一人ひとりが働きやすく、働き甲斐を感じられる職場づくりも推進していきます。

そしてこれらを通じて社会課題を解決し、生活のあらゆる場面を豊かにし、未来のため、持続可能な社会の創造に貢献します。

4. 経営戦略 (1)

両社の強みを融合したマテリアルズとソリューションズのハイブリッド戦略

日本触媒の強み：
競争力ある素材のバリューチェーン



三洋化成の強み：
顧客の課題に応えるソリューションビジネス

マテリアルズ部門

酸化エチレン、アクリル酸等の基盤製品のバリューチェーンを最大限活用することでコストダウンを徹底し、様々な工業製品に活用される高品質の素材を、高い生産技術力でグローバルに提供する

ソリューションズ部門

他社にない独自の機能提供で顧客の課題解決を目指すことにより、事業の高収益化を図る

具体的には、『ソリューションズ』部門をさらに3つの事業セグメント（インダストリアル、パーソナル、エネルギー&エレクトロニクス）に分割して、強みのある高収益事業を複数育成し、長期に渡る持続的成長を目指す

基盤製品をソリューションズでも活用

強みのある事業を複数保有する、グローバルに存在感のある化学会社を目指す

4. 経営戦略 (2)

部門別の主要製品

マテリアルズ部門

- ・酸化エチレン
エチレングリコール
エタノールアミン
EOA
- ・アクリル酸
アクリル酸エステル
ヒドロキシモノマー
- ・高吸水性樹脂
- ・無水マレイン酸
マレイン酸誘導品

等

ソリューションズ部門

【インダストリアル】

- ・永久帯電防止剤
- ・塗料用樹脂
- ・コンクリート混和剤用原料
- ・高分子凝集剤
- ・環境触媒
- ・自動車フォーム用原料
- ・潤滑油添加剤
- ・分散剤・消泡剤 等

【パーソナル】

- ・家庭用洗剤
- ・化粧品用基材・素材
- ・医薬用止血剤・検査薬 等

【エネルギー&エレクトロニクス】

- ・新型リチウムイオン電池
- ・コンデンサ用電解液、電池用電解質
- ・光学フィルム用材料
- ・微粒子材料
- ・レジスト材料
- ・トナーバインダー 等

4. 経営戦略 (3)

目標シナジー 経営統合後5年以内に100億円/年

	主要な項目	目標統合効果 (年間)
製造・販売関連	<ul style="list-style-type: none">・高吸水性樹脂の技術統合と最適操業による競争力強化・酸化エチレン誘導品等その他化学品の技術の統合と最適生産／立地による競争力強化 等	45億円
調達・物流 間接部門関連	<ul style="list-style-type: none">・共同購買による調達コスト削減・物流最適化によるコスト削減・間接部門統合による生産性向上 等	25億円
事業創出関連	<ul style="list-style-type: none">・リソースの選択と集中による新規製品の事業化加速・既存事業周辺のソリューション提供強化による事業拡大 等	30億円
合計		100億円

5. 統合までのスケジュール

■ 統合までのスケジュール

最終契約の締結	2019年11月29日
日本触媒及び三洋化成の定時株主総会	2020年6月（予定）
経営統合 (Day1)	2020年10月1日（予定）

参考：統合持株会社概要

商号	Synfomix株式会社（英文：Synfomix Co., Ltd.）
本社所在地 （統合時点）	① 大阪本社：大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 ② 東京本社：東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
本店所在地	登記上の本店：京都市東山区一橋野本町11番地の1
代表者	代表取締役会長 安藤 孝夫 （現 三洋化成 代表取締役社長 執行役員社長） 代表取締役社長 五嶋 祐治朗 （現 日本触媒 代表取締役社長）
資本金	280億円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所

参考：日本触媒 概要 (1)

会社概要

設立年月 1941年8月

本社所在地 大阪市

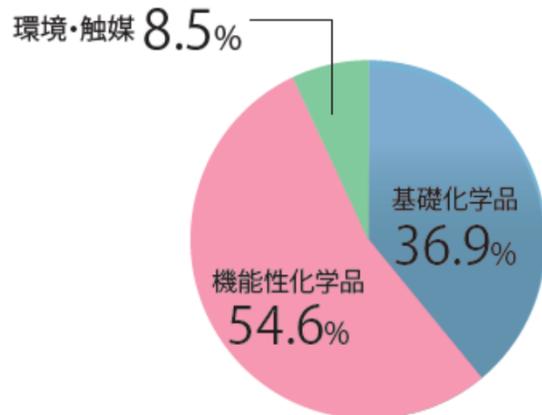
代表者 代表取締役社長 五嶋祐治朗

連結売上高(2018年度) 3,497億円

資本金(2019年3月末) 250億円

連結従業員数(2019年3月末) 4,276人

セグメント別売上高比率 (2018年度)



事業領域



生活消費財・建材分野

生活消費財分野では、世界トップクラスの生産能力を持つ紙おむつ材料のほか、家庭用洗剤、塗料、粘・接着剤などの原材料を製造・安定供給し、生活のさまざまな場面を支えています。建材分野では、コンクリート混和剤用ポリマーや超耐候性塗料用樹脂といった、独自の優れた技術・製品を開発、提供しています。



環境分野

環境分野では、独自の触媒技術を活かした自動車排ガス処理触媒をはじめ、脱硝、ダイオキシン類分解除去、排水処理など、環境浄化に貢献する製品を提供しています。日本触媒は、豊富な技術と蓄積された触媒づくりに関する膨大なデータを用いて、お客様のニーズに迅速に対応し、最適な触媒を提供することができます。



情報ネットワーク分野

情報ネットワーク分野では、半導体やイメージングなどの領域でネットワーク社会の革新を実現するソリューションを提供しています。半導体領域ではIoTやロボット分野に向け高集積・微細化・省エネを可能とする素材を、イメージング領域ではデジタル化に伴い光学材料やインキ材料、3Dプリンター用素材を提供しています。



エネルギー・資源分野

エネルギー・資源分野では、豊かさと快適さを持続できる社会の実現に向けて、電気自動車用バッテリーの高性能化に寄与する電解質から塗料・接着剤の原材料まで、環境にやさしいモビリティづくりを支えています。固体酸化物形燃料電池(SOFC)用部材などのエネルギー変換領域や、水処理剤の原材料などの水領域にも注力しています。



ライフサイエンス分野

ライフサイエンス分野では、創薬支援事業を展開する医薬品領域・ヘルスケア領域と、独自素材と要素技術を活用し、新たな価値を提供する化粧品領域を通じて、人々の健康と美、生活の質向上に貢献しています。

参考：日本触媒 概要 (2)

チャレンジの歴史

日本触媒の由来

「触媒」は化学製品の製造に不可欠なもの。触媒を自ら開発し、その性能を磨き上げてゆくことで発展しようとの思いが社名に込められています。

自社技術への誇り

日本触媒の「日本」には自社開発の純国産技術への誇りと思いが込められています。海外の技術を導入する化学企業が多い中、創業以来、自社技術での製品開発を続けました。

製造技術力

製品だけでなく生産プロセスも自社で作り上げるため、現場の地道な改善により日々進化する製造技術力を誇ります。

選択と集中

2003年、創業の製品である「無水フタル酸」から撤退するなど事業の選択と集中を進め、アクリル酸、高吸水性樹脂、酸化エチレンのコア事業でしっかりと収益をあげる体質へと進化を遂げてきました。



『炎の経営者』高杉 良 著

・日本触媒創業者・八谷泰造（やたがいたいぞう）が主人公の実名経済小説

・他社に先駆けて**自社技術による事業の立ち上げ**を実現
→小さな町工場から石油化学会社へ発展

1941
日本初

無水フタル酸の工業化に成功

自社開発のバナジウム触媒でナフタレンを酸化する技術により、日本初の無水フタル酸の工業化に成功。航空機塗料の原料や塩化ビニル添加剤として使われました。



1985

高吸水性樹脂の大規模生産に成功

高吸水性樹脂の大規模生産を開始して以来、技術・生産ともに世界をリード。世界の紙おむつの約1/4に使われています。



1959
日本初

酸化エチレンの工業化に成功

独自の接触酸化技術を活用し、日本初の純国産技術による酸化エチレンの工業化に成功。ポリエステルや洗剤などの原料として使われています。



2006
世界初

アクリビュア®の商業生産を実現

新規ポリマー設計技術により、高い透明性・光学特性・耐熱性を兼ね備えた、高機能アクリル樹脂を世界で初めて企業化。ディスプレイの高性能化に貢献しています。



1970
世界初

アクリル酸の新製法を開発

世界で初めて、プロピレンの直接酸化技術でアクリル酸を工業化。高吸水性樹脂や塗料、粘・接着剤などの原料として多様な用途で使われています。



2012
世界初

イオネル®の量産化技術を確立

独自の合成・精製方法により、世界初の量産化技術を確立。主に電気自動車用のリチウムイオン電池電解質として、電池の性能向上に貢献しています。

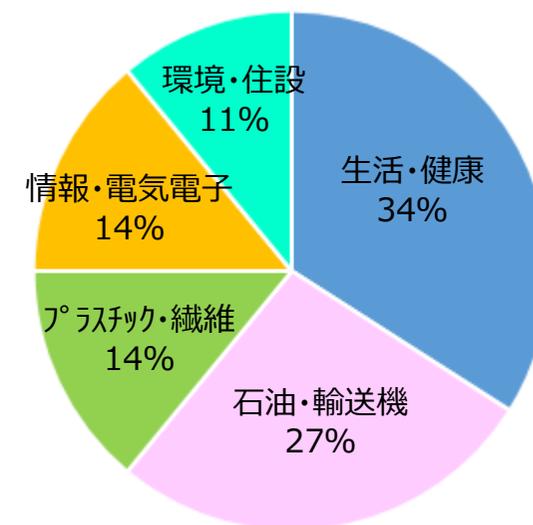


参考：三洋化成 概要 (1)

会社概要

社名	三洋化成工業株式会社 (Sanyo Chemical Industries, Ltd.)
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11-1
創立	1949年11月1日
資本金	13,051百万円
連結売上高	1,615億円
従業員数	2,078名（関係会社への出向者含む）
事業所	[本社] 京都 [研究所] 本社研究所（京都市東山区）、桂研究所（京都市西京区） [支社・営業所] 東京、大阪、名古屋、中国（広島市）、西日本（福岡市） [工場] 名古屋（東海市）、衣浦（半田市）、鹿島（神栖市）、京都
関係会社	25社
上場証券取引所	東京証券取引所

産業関連別売上高比率 (2018年度)



当社製品の用途例



生活・健康産業関連

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料



石油・輸送機産業関連

- 自動車内装表皮材用ウレタン樹脂
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤



プラスチック・繊維産業関連

- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤



情報・電気電子産業関連

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業関連

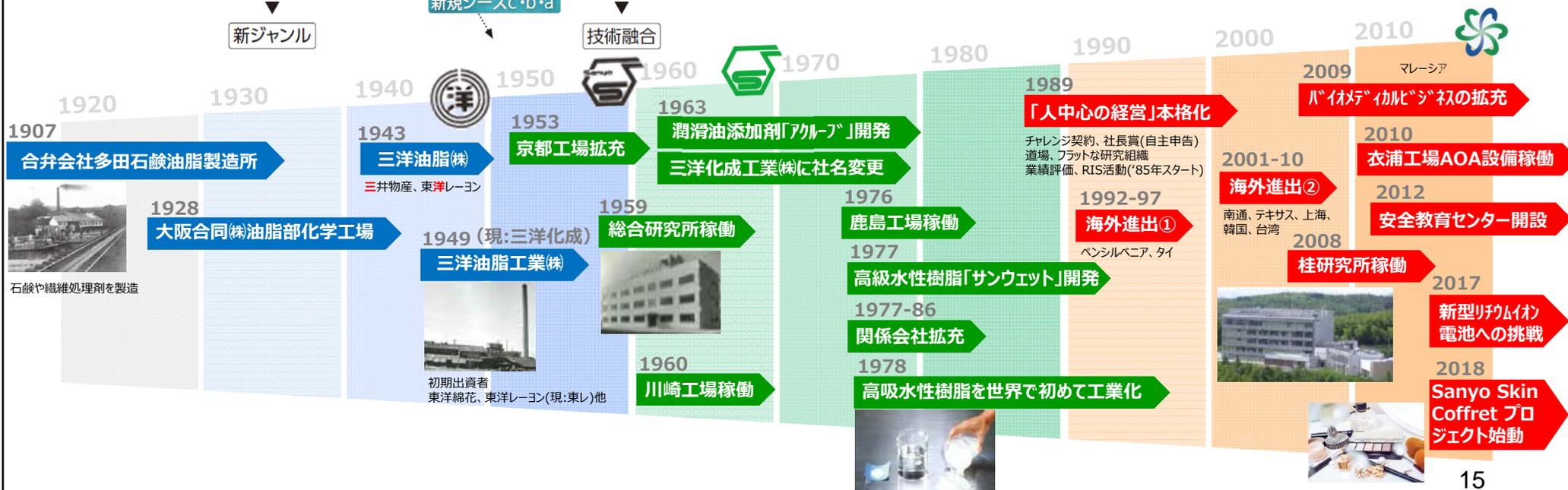
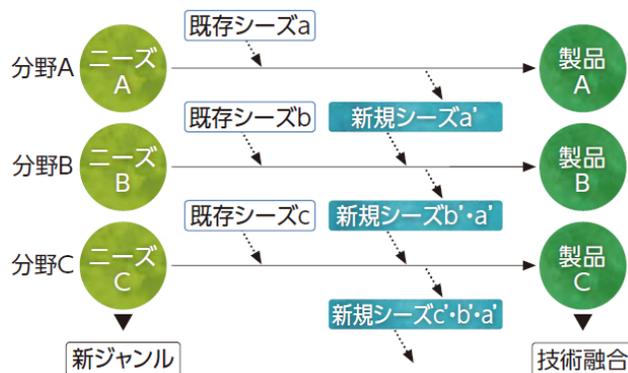
- 廃水処理用高分子凝集剤
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料

参考：三洋化成 概要 (2)

「はたらき」を化学する。“Performance” Through Chemistry

「もっと…」を、もっとよいものに、
 もっとよい形に。「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…。
 社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。
 三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルの形にしてお届けしています。
 これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。三洋化成のチャレンジは続きます。

ニーズ指向で、多様なニーズに迅速対応



多様な人財が輝ける会社に...

意識・慣習を変える

働き方改革を正しく理解する説明会、社長のビデオメッセージ

柔軟かつ多様な働き方の実現

スーパーフレックス、フレックスの規制緩和(私用利用可、短時間可など)、在宅勤務、モバイル勤務、プラント定期修理期間時差勤務、時間単位有給休暇、失効積立休暇の拡充(取得事由撤廃、時間単位取得可など)、ベビーシッター/病児保育利用料補助

社員の意見の取り入れ

e-POST制度(社員からイントラネットを通して社長に直接提案)

生産性を高める

ペーパーレスの推進、ナレッジ蓄積と活用、徹底的なヤメル化推進、BIシステム、社外からのイントラネット使用、RPA(Robotic Process Automation)の導入、社内コミュニケーションツールの活用

多様性の加速化

服装の自由化、LGBTへの取り組み、女性活躍推進施策、男性の育児休業取得推進、再就業希望登録制度

